



議員は議案を審議・議決する以外に、市政全般にわたり、市長や行政機関などに対し、質問することができます。市が行う事務の状況や将来に対する方針などについての質問をし、報告や説明を求めることをいいます。

議会Q&A

- Q** 一般質問はいつ行われるの？
A 原則3月、6月、9月、12月の年4回の定例会で行います。
- Q** 質問時間はどのくらい？
A 1人1回おおむね1時間以内です。
- Q** 傍聴はできるの？
A だれでも傍聴できますので、議会事務局(本庁舎4階)で傍聴の手続をしてください。

一般質問

(4～6面) 6月4日、5日、8日、9日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。
＜2次元コードについて＞
スマートフォン等で読み取ると、YouTubeでご覧いただくことができます。なお、休憩を挟んだ議員は2つ(上：前半、下：後半)掲載しています。

会派の略称

(み ら い)	みらいのこがねい	(参 政 党)	参政党小金井
(自 由 民 主 党)	自由民主党小金井	(生活者ネット)	生活者ネットワーク
(日 本 共 産 党)	日本共産党小金井市議団	(自 民 街 仲)	自民党・街の仲間たち
(公 明 党)	小金井市議会公明党	(れいわ新選組)	れいわ新選組小金井
(子ども／情報)	子どもの権利／情報公開	(見 え る 化)	小金井市政を見る化する会
(こ が お も)	小金井をおもしろくする会	(緑・つながる)	緑・つながる小金井

「トイレトラック」導入は ゴールではない



吹春やすたか
(自由民主党)

大震災発災時に避難所でのトイレ施策について伺う。

令和6年能登半島地震では、災害関連死で亡くなった方が本年5月末で510人となった。トイレ施策は準備を整えておくべきである。最初にトイレトラクターの導入を議会で提案した平成30年以降、何度も提案してやっと形になったというところであるが、災害発災時のトイレ施策においてのトイレトラクターやトイレトラック等の導入は「ゴール」ではなく、あくまで通過点であり、更に啓発活動が必要と考える。何故、トイレトラックが必要かということ

をちゃんと伝えていかなければならない。現状の災害発災時のトイレ施策について問う。

部長 発災時のトイレ施策については避難所におけるマンホールトイレの整備や携帯トイレ等の備蓄を進めてきたところである。災害時のトイレ環境は、議員指摘のとおり能登半島地震においても大きな課題として認識されており、災害関連死につながる要因の一つであると考えている。災害時のトイレ環境の更なる向上を図るため、現在、トイレトラックの導入について検討を進めており、平時においても啓発活動が重要であると考えている。

おせっかいが紡ぐ地域の 見守り力を考える



清水学
(自民街仲)

市内でトクリュウ型犯罪の犯人が逮捕され市民が不安を感じる中、市で安全対策はできないか。商店街の皆様の日常的な顔の見える関係、転じて「挨拶」そのものが力強い防犯になっており、日常的な活動そのものが地域の防犯や見守りに寄与するのでは。地域で声を掛け合うこと、すなわち日常の「おせっかい」を焼き合うことが、犯罪を寄せ付けずに最強の防犯力、地域力になる。まずは自分が気付いた時、気付いた人がすぐ行く「先手の挨拶」をしていく。挨拶を交わすからこそ隣人に興味関心を

持つことができ、その興味関心があるからこそ、街の微細な変化や異変に気付くことができる。地域のおせっかいが地域の安全安心を守るという考えを基に、市内にお互いに温かいおせっかいを焼き合える人と仕組みを増やしていけるのか、今後も具体的な取組を考え、提案していく。地域の人の流れをよく知る商店会の見守り活動について、市はどの程度把握しているか。

部長 商店会の方々とは日々頃からお店同士の顔の見える関係を築いている。商店街があり日常的に活動していること自体が、地域の防犯及び見守り機能として大きく寄与していると考えている。

ナフサショックと猛暑 から市民を守る方策を



小林正樹
(公明党)

①中東地域の不安定化を受け、石油化学製品の基礎原料であるナフサの供給不安や価格高騰への懸念が拡大している。(ア)市内事業者への実態影響調査の実施は、(イ)緊急資金繰り支援と相談窓口の強化は。(ウ)市民、医療・介護現場への支援策は。

部長 (ア)商工会事務局と連携し、直面している課題や不安について把握するよう努めている。(イ)ホームベージにおいて専門的な知識を有し、相談体制が十分に整備されている国や都の相談窓口をご案内している。(ウ)国や都における支援情報に注視し、状況に応じて対応できるよう努める。

②猛暑はもはや季節課題ではなく、市民の生命・健康・地域経済に関わる災害リスクと言える。全小中学校にミストシャワーと登校時に首に巻いてきた保冷剤を再凍結させる冷凍庫を設置しないか。

部長 冷凍庫は、学校や教員と丁寧な調整が必要になるものと考えている。

③小1の壁が課題となっている。多摩地域でも半数の自治体が朝の居場所づくりの取組を進めている。検討を早めないか。

部長 本市の実情にあつた事業の方向性等について、子ども家庭部と教育委員会

市民サービス向上のため 業務を見直さないか



鈴木成夫
(みらい)

①道路や街路樹管理に包括管理委託を導入し、市民サービス向上を図り職員負担軽減を検討しないか。

部長 包括管理委託にはコスト増、災害発生時の初動体制不足、職員の技術力低下、地元業者の経営圧迫等の懸念があるため、現状の管理体制を維持し、改善を図ることが、現段階では本市にとり最適と考える。

②学校やスポーツ施設予約を統合し、更に利便性向上を図るべき。

部長 デジタル化の必要性は認識している。今後は、利用実態や課題、都の動向や他市事例、学校等の意見

既存公共物を有効活用し 財源確保の取組を



沖浦あつし
(みらい)

(ア)下水道マンホール蓋の製作費用は。(イ)マンホール蓋を活用した広告事業の先進例は、金型にデザインを施して作る鉄蓋ではなく、プレート式やシル式等を採用している。これらの導入予定は。(ウ)摩耗度は実施例を参考に、広告期間を設定して交換させる方法もある。マンホール蓋を活用した広告事業の必要条件は何か。(エ)ゆかりのあるアニメキャラクターをマンホール蓋にデザインし、訪問人口を増やす手法は都内自治体でも実施している。新しいマンホールに交換する際、このようなデザインマンホ

ール設置費用の寄付を募る取組を検討してはどうか。

部長 (ア)現在購入している鉄蓋は、1枚約7万円。カラーデザインのカラースリッパの鉄蓋は1種類数枚で百万円以上。(イ)耐スリップ性が重要。短期間で摩耗する懸念があり、管理上、交換期間を長く確保できる鉄蓋を採用。(ウ)屋外広告物に該当し、都の許可が必要。公共目的であれば許可不要の場合があるが、都条例による規制のため営利目的の広告は難しい。(エ)クラウドファンディングが5分で埋まった事例もあり、今後の研究課題とする。

■その他、行政書士法改正に伴う第三者機関への専門性の反映を質問しました。

特殊詐欺対策／地域コミュニティの活性化



太田宏徳
(公明党)

①近年多発するアポ電等、特殊詐欺対策について伺う。

部長 市ホームページで「今すぐできる特殊詐欺対策のご案内」を掲載している。警視庁の「デジポリス」を紹介し、国際電話詐欺の防止を呼びかけている。また、65歳以上の方が居住する世帯を対象に自動通話録音機を無償貸与し、令和7年度末までに累計千6件対応している。

②自治会加入の有無に関わらない地域参加の仕組みや、地域活動情報の発信について伺う。

部長 興味のある活動だけ参加することも、町会・自治会活動を

